

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法によっている。

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……………最終仕入原価法によっている。

3) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 建物……………平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② 建物附属設備、構築物、什器備品……………定率法によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① ソフトウェア……………利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4) 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上している。

(4) 役員期末手当引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、理事報酬規則に基づく支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	48,976,050	7,900,850	3,329,900	53,547,000
会 館 建 替 積 立 資 産	400,000,000	20,000,000		420,000,000
合 計	448,976,050	27,900,850	3,329,900	473,547,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退 職 給 付 引 当 資 産	53,547,000			(53,547,000)
会 館 建 替 積 立 資 産	420,000,000		(420,000,000)	
合 計	473,547,000	—	(420,000,000)	(53,547,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
その他固定資産			
建 物	428,561,786	143,181,080	285,380,706
建 物 附 属 設 備	190,410,733	158,267,449	32,143,284
構 築 物	40,453,401	30,213,821	10,239,580
什 器 備 品	18,812,647	17,410,428	1,402,219
有 形 リ ー ス 資 産	55,485,894	31,143,318	24,342,576
合 計	733,724,461	380,216,096	353,508,365

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	時 価	評 価 損 益
債券（会館建替積立資産）			
長 野 県 公 募 公 債	100,000,000	100,260,000	260,000
第10回埼玉県公募公債	99,985,000	100,280,400	295,400
合 計	199,985,000	200,540,400	555,400

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前 期 末 残	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残	貸借対照表上の記載区分
補助金						
平成28年度キャリア形成訪問指導事業補助金	長野県	—	737,000	737,000	—	
平成28年度新人看護職員研修事業補助金	長野県	—	5,531,000	5,531,000	—	
その他の補助金	日本看護協会	—	328,079	328,079	—	
助成金						
平成28年度教育助成金	日本看護協会	—	8,465,650	8,465,650	—	
平成28年度看護の日普及啓発事業助成金	日本看護協会	—	100,000	100,000	—	
平成28年度ふれあい看護ながの東信助成金	長野県医師会他	—	523,000	523,000	—	
平成28年度特定就職困難者雇用開発助成金	長野労働局	—	600,000	600,000	—	
平成28年度子育て世代包括ケア推進事業助成金	日本看護協会	—	249,770	249,770	—	
その他の助成金	上小地域包括医療協議会 他	—	73,000	73,000	—	
合 計	計	—	16,607,499	16,607,499	—	